

(令和4年5月議会臨時会)

予 算 説 明 書

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1 一般会計	2
2 中央卸売市場事業会計	14
専決処分（令和4年度 専決第2号分）	
1 病院事業会計	18

(単位 千円)

節 区 分 金 額	説 明
1 総務管理費国庫補助金 410,000	<市民生活課> ○マイナンバーカード交付事務費補助金 補助率 10/10
1 社会福祉費国庫補助金 2,023,000	<福祉総務課> ○新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 93,000 補助率 10/10 ○住民税非課税世帯に対する給付金補助金 1,550,000 補助率 10/10 <こども家庭課> ○新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 380,000 補助率 10/10
2 児童福祉費国庫補助金 350,000	<こども家庭課> ○新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 補助率 10/10
2 小学校費国庫補助金 68,135	<学務課> ○学校保健特別対策事業費補助金 43,974 <保健給食課> ○学校保健特別対策事業費補助金 24,161
3 中学校費国庫補助金 31,442	<学務課> ○学校保健特別対策事業費補助金 19,079 <保健給食課> ○学校保健特別対策事業費補助金 12,363
4 高等学校費国庫補助金 3,074	<学務課> ○学校保健特別対策事業費補助金 1,342 <保健給食課> ○学校保健特別対策事業費補助金 1,732
5 特別支援学校費国庫補助金 5,574	<学務課> ○学校保健特別対策事業費補助金 2,105 <保健給食課> ○学校保健特別対策事業費補助金 3,469
1 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 460,775	<防災課> 11,000 <観光政策課> 40,000 <福祉総務課> 41,800 <産業政策課> 158,000 <中央卸売市場> 21,900 <西蒲区地域総務課> 30,000 <学務課> 66,500 <保健給食課> 43,275 <学校人事課> 48,300

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	41,822,772	421,000	42,243,772	421,000	
1	総務管理費	36,334,813	11,000	36,345,813	11,000	
19	防災対策費	342,897	11,000	353,897	国 11,000	
3	戸籍住民基本台帳費	762,138	410,000	1,172,138	410,000	
1	戸籍住民基本台帳費	762,138	410,000	1,172,138	国 410,000	
3	民生費	124,045,262	2,414,800	126,460,062	2,414,800	
1	社会福祉費	10,510,419	2,064,800	12,575,219	2,064,800	
1	社会福祉総務費	8,054,838	1,684,800	9,739,638	国 1,684,800	
2	母子福祉費	2,455,581	380,000	2,835,581	国 380,000	
2	児童福祉費	45,551,882	350,000	45,901,882	350,000	
1	児童福祉総務費	12,631,199	350,000	12,981,199	国 350,000	
7	商工費	11,086,371	249,900	11,336,271	249,900	
1	商業費	9,573,160	244,900	9,818,060	244,900	
1	商業総務費	965,484	21,900	987,384	国 21,900	
2	商業振興費	8,020,831	153,000	8,173,831	国 153,000	

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
18	負担金補助及び交付金	11,000	<防災課> ◎災害予防対策の充実 ○地域防災力育成事業
1	報酬	5,800	<市民生活課>
3	職員手当等	13,141	◎人件費 20,000
4	共済費	1,059	◎戸籍住民基本台帳諸経費 390,000
10	需用費	133,300	○マイナンバーカード普及促進事業
11	役務費	60,700	
12	委託料	191,000	
13	使用料及び賃借料	5,000	
10	需用費	396	<福祉総務課>
11	役務費	10,634	◎低所得者への支援 1,684,800
12	委託料	40,000	○住民税非課税世帯に対する給付金 1,550,000
19	扶助費	1,633,770	○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 93,000 ○緊急小口特例貸付利用者支援給付金 41,800
1	報酬	2,112	<こども家庭課>
2	給料	2,512	◎人件費 5,304
3	職員手当等	168	◎ひとり親家庭への支援 374,696
4	共済費	512	○子育て世帯生活支援特別給付金
10	需用費	372	
11	役務費	998	
12	委託料	3,326	
19	扶助費	370,000	
1	報酬	1,056	<こども家庭課>
2	給料	1,256	◎人件費 2,652
3	職員手当等	84	◎子育て家庭への支援 347,348
4	共済費	256	○子育て世帯生活支援特別給付金
10	需用費	331	
11	役務費	760	
12	委託料	6,257	
19	扶助費	340,000	
27	繰出金	21,900	<中央卸売市場> ◎中央卸売市場事業会計繰出金
12	委託料	3,000	<産業政策課>
18	負担金補助及び交付金	150,000	◎中小企業の資金調達の円滑化

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	4 観光費	483,427	70,000	553,427	国	70,000
	2 工業費	1,513,211	5,000	1,518,211		5,000
	2 工業振興費	1,356,431	5,000	1,361,431	国	5,000
10	教育費	57,032,046	266,300	57,298,346		266,300
	1 教育総務費	9,342,646	48,300	9,390,946		48,300
	3 教育振興費	2,017,728	48,300	2,066,028	国	48,300
	2 小学校費	24,262,326	136,270	24,398,596		136,270
	1 学校管理費	24,124,110	136,270	24,260,380	国	136,270
	3 中学校費	14,673,323	62,884	14,736,207		62,884
	1 学校管理費	14,623,914	62,884	14,686,798	国	62,884
	4 高等学校費	1,552,271	6,148	1,558,419		6,148
	1 学校管理費	1,552,271	6,148	1,558,419	国	6,148
	5 幼稚園費	497,704	1,550	499,254		1,550
	1 幼稚園管理費	497,704	1,550	499,254	国	1,550
	6 特別支援学校費	1,383,185	11,148	1,394,333		11,148
	1 学校管理費	1,383,185	11,148	1,394,333	国	11,148

節		金額	説明	明
区分				
			○新事業展開サポート事業	
11 役員費	100		<観光政策課>	
12 委託料	2,000		◎観光の魅力発信	40,000
18 負担金補助及び交付金	67,900		○バンケット利用促進事業	
			<西蒲区地域総務課>	
			◎観光の魅力発信	30,000
			○にしかん宿泊&日帰り割引プラン支援事業	
18 負担金補助及び交付金	5,000		<産業政策課>	
			◎産学官連携による総合支援	
			○事業基盤強化支援事業	
1 報酬	47,298		<学校人事課>	
3 職員手当等	1,002		◎人件費	
10 需用費	48,322		<学務課>	
17 備品購入費	87,948		◎小学校の管理運営	87,948
			○オンライン授業配信用端末整備事業	
			<保健給食課>	
			◎小学校の管理運営	48,322
			○学校園における感染症対策事業	
10 需用費	24,726		<学務課>	
17 備品購入費	38,158		◎中学校の管理運営	38,158
			○オンライン授業配信用端末整備事業	
			<保健給食課>	
			◎中学校の管理運営	24,726
			○学校園における感染症対策事業	
10 需用費	3,464		<学務課>	
17 備品購入費	2,684		◎高等学校の管理運営	2,684
			○オンライン授業配信用端末整備事業	
			<保健給食課>	
			◎高等学校の管理運営	3,464
			○学校園における感染症対策事業	
10 需用費	1,550		<保健給食課>	
			◎幼稚園の管理運営	
			○学校園における感染症対策事業	
10 需用費	6,938		<学務課>	
17 備品購入費	4,210		◎特別支援学校の管理運営	4,210
			○オンライン授業配信用端末整備事業	
			<保健給食課>	
			◎特別支援学校の管理運営	6,938
			○学校園における感染症対策事業	

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
歳 出 合 計		392,450,000	3,352,000	395,802,000	3,352,000	

節		説明
区分	金額	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	15,624 人	6,091,081	40,632,938
補 正 前	15,490	6,034,815	40,629,170
比 較	134	56,266	3,768

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	923,750	1,271,229	562,258	19,500	765,390	3,648
	補 正 前	923,750	1,271,061	562,258	19,500	764,304	3,648
	比 較		168			1,086	
職員手当の内訳	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	6,851,085	288,094	7,504	7,634,585		
	補 正 前	6,851,085	288,094	7,504	7,634,585		
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
31,452,995	78,177,014	14,074,568	92,251,582
31,438,600	78,102,585	14,072,741	92,175,326
14,395	74,429	1,827	76,256

特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
426,332	1,939,958	1,972	12,029	71,358	365,921	548,842	9,759,540
426,332	1,927,958	1,972	12,029	71,358	365,921	548,842	9,758,399
	12,000						1,141

(2) 報酬, 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	56,266		56,266
給 料	3,768		3,768
職 員 手 当	14,395	1 期末手当の増減分	1,141
		2 その他の増減分	13,254

		(単位 千円)
備	考	
会計年度任用職員（パートタイム）	118人	
会計年度任用職員（フルタイム）	16人	

中央卸売市場事業会計歳入補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			中央卸売市場収入	417,539	△ 21,900	395,639
	1		使用料	417,538	△ 21,900	395,638
		1	中央卸売市場使用料	417,538	△ 21,900	395,638
3			繰入金	593,178	21,900	615,078
	1		他会計繰入金	549,342	21,900	571,242
		1	一般会計繰入金	549,342	21,900	571,242
歳 入 合 計				1,291,317		1,291,317

専 決 処 分

(令和4年度 専決第2号分)

令和4年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	市民病院 事業費用		27,300,075	139,254	27,439,329		
		3	特別損失	10,000	139,254	149,254	
		2	その他 特別損失		139,254	139,254	損害賠償金

令和4年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 846,662
減価償却費	1,977,086
資産減耗費	26,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,093
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	83,021
長期前受金戻入額	△ 1,086,650
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	340,025
未収金の増減額 (△は増加)	△ 110,515
未払金の増減額 (△は減少)	163,476
預り金の増減額 (△は減少)	662
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,049
小計	<u>516,264</u>
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 340,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>176,539</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 729,557
一般会計からの繰入金による収入	1,023,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>293,860</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	713,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,059,800
リース債務の返済による支出	△ 7,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,354,282</u>

4 資金増加(減少)額 △ 883,883

5 資金期首残高 7,177,163

6 資金期末残高 6,293,280

令和4年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,887,418			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,402,435	11,484,983		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 742,117	138,720		
ニ 器 械 備 品	11,110,921			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,308,437	2,802,484		
ホ 車 両	56,371			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,481	2,890		
ヘ リ ー ス 資 産	1,000,871			
減 価 償 却 累 計 額	△ 896,837	104,034		
ト 建 設 仮 勘 定		38,000		
チ その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			16,876,881	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		242,508		
無形固定資産合計			244,427	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		439,180		
投資その他の資産合計			442,580	
固 定 資 産 合 計				17,563,888
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,293,280	
(2) 未 収 金		3,905,954		
貸 倒 引 当 金		△ 22,704	3,883,250	
(3) 貯 蔵 品			89,757	
流 動 資 産 合 計				10,266,287
資 産 合 計				27,830,175

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,839,907		
企業債合計			16,839,907	
(2) リース債			45,409	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,925,013		
引当金合計			4,925,013	
固定負債合計				21,810,329
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,122,229		
企業債合計			2,122,229	
(2) リース債			18,330	
(3) 未払金			2,047,205	
(4) 預り金			103,223	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		731,419		
引当金合計			731,419	
流動負債合計				5,022,406
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	14,252,465			
収益化累計額	△ 13,834,498	417,967		
長期前受金合計			417,967	
繰延収益合計				417,967
負債合計				27,250,702

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資本金合計			7,307,821	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金		6,735,481		
利益剰余金合計			△ 6,735,481	
剰余金合計				△ 6,728,348
資本合計				579,473
負 債 資 本 合 計				27,830,175

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、41,235千円と45,359千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,743,957千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和4年度 (令和5年3月31日)
1年内	2,043千円
1年超	3,204千円
合計	5,247千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和4年度 (令和5年3月31日)
短期リース債務	18,330千円
長期リース債務	45,409千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として530,184千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,917,157千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として362,882千円を支出する見込みであるため、賞与引当金755,597千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に4,896千円を使用する見込みである。